文学研究科

1　大学院研究科の使命および目的･教育目標

点検･評価項目	現状(評価)	改善方策
A群 ・ 大学院研究科の理念･目的･教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性 B群 ・ 大学院研究科の理念･目的とそれに伴う人材養成等の目的の達成状況	【現状】 　文学研究科の教育目標は実証的かつ自由闊達で清新な研究を通して高度な専門知識を備えた教養人の育成と研究者、教育者の養成にある。これまでもその目標の実現に努めてきたが、近年の大学院教育に対するさまざまな社会的要請に対して、一層高度な専門的知識と問題究明への手法を習得した、実践性を備えた教養人、研究者、教育者の養成を目指す。こうした目標はほぼ適切であると判断される。 　年度を追う毎に課程博士授与件数が増加しており、本学や他大学の専任または兼任講師として高等教育に携わっている若手研究者が増加してきている。また、中学･高校教師、学芸員への就職も相当数にのぼり、文学研究科の理念･目的を一定程度果たしている。 　2005 年度から臨床人間学専攻修士課程を開設し、実践性を重視した教育に取組んでいる。2007 年度には同専攻修士課程を廃止し、博士前期課程･同後期課程に組織を変更する手続きを進めている。このように目的の達成状況は進捗している。 【長所】 【問題点】	･問題点に対する改善方策

1　大学院研究科の使命および目的･教育目標に基づいた特色ある取組み

点検･評価項目	現状(評価)	改善方策
(研究科における特色ある取組)	【現状】 　文学研究科は現在8専攻に分かれている。各専攻はそれぞれ独自な研究･教育方法によって高度な専門教育を行っているが、一面で専門分野を超えた研究テーマ、あるいは他の専門分野への関心が薄いという傾向が学生の間に見られる。幅広い教養と他の専門分野の研究動向や研究方法への関心を喚起し、新しい研究テーマの開拓に資するために、後期課程に「文化継承学」を2004年度に新設した。複数の専攻の教員と学生がともにゼミ形で発表と質疑をする授業である。外国の客員教授も参加している。学生･教員ともに専攻を越えて活発な交流ができるようになり、その成果は『文化継承学論集』として刊行してい	･問題点に対する改善方策

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	る。また、近年中に前期課程に「総合人文学コース」を新設し、社会人の受け入れも検討している。 【長所】 【問題点】	

2 修士課程・博士課程の教育内容・方法等

(1) 教育課程等

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(大学院研究科の教育課程) ★目的・目標　文学研究科の教育理念・目的を達せられるよう、最低就学年内に修士論文、博士論文の提出と認定を可能にする。		
A群 ・ 大学院研究科の教育課程と各大学院研究科の理念・目的並びに学校教育法第65条、大学院設置基準第3条第1項、同第4条第1項との関連 B群 ・「広い視野に立って清深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養う」という修士課程の目的への適合性 B群 ・「専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養う」という博士課程の目的への適合性 A群 ・ 学部に基礎を置く大学院研究科における教育内容と、当該学部	【現状】 文学研究科は上記の理念および、学校教育法第65条、大学院設置基準第3条第1項、同第4条第1項に則り、博士前期課程は演習科目と講義科目を合わせて32単位以上の履修を義務付けている。後期課程では研究論文指導、特別研究を毎年履修し、学位取得に結びつけるようにしている。理念・目的と各種条項は遺漏なく関連している。 前期課程では学部設置の科目の履修を可能にし、学部教育との連続性の上に専攻研究の深化が図れるようにしてある。前期課程から後期課程への進学者は定員を超える応募があり、修了者の進路状況に鑑みても、前期課程の目的はほぼ達成している。 後期課程は学生の研究テーマに即した研究指導を徹底している。文学研究科においては従来は論文による博士号授与がほとんどであったが、近年では課程博士が増えてきている。そのための指導の一環として学会発表、レフェリー付学会誌への投稿を奨励し、学内紀要への投稿や学内研究発表会を行っており、博士課程修了と学位取得へのマニュアルを踏まえている。 文学研究科はすべて学部に基礎を置く専攻であり、大半の大学院生は学部時代の演習・卒業論文指導教授を大学院における指導教授として選択しており、教育・研究の一貫性が確保されている。他大学からの進学者についても指導教授の学部設置科目の履修を推奨している。 2005 年度に新設した臨床人間学専攻は修士課程のみであったが、2007 年度の博士課程設置に向けて段取りを整えてきた。 文学研究科では基本的に前期課程の演習指導には後	・　問題点に対する改善方策 学部教育からの一貫性を重視した教育課程の編成という点では、2007 年度から英文学専攻において学部からの5年間一貫教育によって修士号を授与する新専修を設置する予定である。 専攻・専修の間の学際的な研究・教育交流という点では、2007 年度より、博士前期課程の授業科目として、総合文学研究、総合史学研究を設置する予定である。

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
の学士課程における教育内容の適切性及び両者の関係 A群 ・ 修士課程における教育内容と、博士（後期）課程における教育内容の適切性及び両者の関係 A群・ 博士課程（一貫制）の教育課程における教育内容の適切性 A群 ・ 課程制博士課程における、入学から学位授与までの教育システム・プロセスの適切性 C群 ・ 創造的な教育プロジェクトの推進状況	期課程学生も同席し、大学院TA的な役割も担っている。同様に後期課程の研究指導には前期課程の学生も参加しており、こうして前期・後期を通じた一貫性のある教育・研究指導が実施されている。 課程制博士課程の学位取得に至るまでには、次のようなシステムやプロセスをとっており、前期課程での修士論文提出を受けて、後期課程では研究論文指導、特別研究を毎年履修し、段階的に学位取得に結びつけるようにしている。研究者養成助手制度を充実させるとともに、後期課程学生には学会発表、レフェリー付学会誌への投稿を奨励し、学内紀要への投稿や学内研究発表会を行っている。これらを総合して課程博士取得に向けた指導をしている。 2006 年度は課程博士8名を輩出した。また、大学は院生のための全学的な就職対策室を設け、就職支援体制を整えた。なお、文学部では博士学位取得者を積極的に非常勤講師に採用している。 創造的な教育プロジェクトとしては、「文化継承学」の設置があげられ、本研究科の特色となっている。学生がこれを刺激として他の専門分野への関心を強め、研究交流の必要性に留意するようになってきた。また古代学研究所では文部科学省の学術フロンテイア推進事業「古代日本文化における文字・図像・伝承と宗教の総合的研究」を2004年度から実施している。これに学生がRAとして多数参加している。またウィーン大学とは毎年共同で研究発表会を実施している。 【長所】 専門分野とともに学際的領域へのアプローチを進捗させる枠組みを構築しつつある。 【問題点】 学部教育との一貫性が未だ不十分である。	

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
（単位互換、単位認定等） ★目的・目標　大学院における研究テーマがより専門化・細分化されていることから、他大学院の研究者からの指導・アドバイスを受けるべく、研究科として 2003 年度より首都圏コンソーシアムに参加し、また、専攻別に単位互換も実施している。さらに、大学院生の国際交流を促すことも意図して、海外 16 カ国、34 大学・協定校との単位互換を実施している。また、留学を志向する院生に対して、海外における単位取得を認定する制度も設けている。		
B群 ・ 国内外の大学等と単位互換を行っている大学院研究科にあっては、実施している単位互換方法の適切性	【現状】 2006 年度に国内の単位互換は 12 大学延べ 32 名に達している。うち、本研究科院生が他大学院で受講しているのは8大学延べ13名であり、他大学院生が本研究科で受講するより多くなっている。2007 年度より臨床社会学分野でも他大学との単位互換を検討している。また、2006 年度	・問題点に対する改善方策 留学を含めて、海外大学との交流が少ない一因として学期制の弊害もあることから、2007 年度には開講科目の半期制度を導入する。

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
	に海外大学との単位互換は1大学で延べ1名となっている。 【長所】 　本研究科院生が他大学で受講する件数が多いことは、単位互換性のメリットを理解していることによると思われる。 【問題点】 　国内単位互換に比して、海外との単位互換が低調であり、改善策を検討しなければならない。	

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
（社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮） ★目的・目標　文学研究科では制度的には社会人学生の枠を設置していないが、社会人学生の多い専攻では時間割等で配慮している。また、外国人留学生に関しては、修学に対する支援を充実する。		
A群 ・ 社会人、外国人留学生に対する教育課程編成、教育研究指導への配慮	【現状】 　2005年度より開設された臨床人間学専攻には社会人の進学希望者が多かったことから、必修科目の総合演習等を6，7時限に配して、履修を容易にしている。外国人留学生に関しては、全学的なチューター制の導入のみであり、研究科として特段の配慮をしていない。 僅かに、アジア出身の私費留学生には少額ながら奨学金を付与している。 【長所】 【問題点】	・問題点に対する改善方策

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
（生涯学習への対応） ★目的・目標　　社会人を積極的に受け入れるコースを設け、生涯学習対策を充実する。		
C群 ・ 社会人再教育を含む生涯学習の推進に対応させた教育研究の実施状況	【現状】 　研究科として生涯学習に関しては特段の措置を講じていないが、学部に資格課程として、教員養成課程、学芸員養成課程、社会教育主事養成課程・司書課程を設置しており、これらの課程にかかわる教員が、臨床人間学専攻設置科目を担当している。 　当研究科として生涯学習に関しては特段の措置を講じていないが、約20名の教員は明治大学アカディミーコモンのコーディネーターや講師として生涯学習に関与している。また、首都圏内で開催されている区民・市民大学等の講師として多数の教員が参画している。	・ 問題点に対する改善方策 ・ 社会人の大学院で研究する機会を確保するために、社会人を対象とした入学試験制度を今後、中期的見通しで検討していく。 ・ 入学した社会人が十分に勉学できるように、時間割上の対応を検討する。

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
	【長所】 　資格課程担当者の大半が実務経験を備えているところから、実践的な授業を展開している。 【問題点】 　有職社会人を対象とした入学試験制度がないため、他大学大学院へ社会人が流れる傾向がある。また、社会人が入学しても、臨床人間学専攻以外では、時間割上の配慮があまりなされていない。	

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
（研究指導等） ★目的・目標　最短在籍期間中に修士、博士学位の取得を可能なように研究指導を蜜に実施する。		
A群 ・ 教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導の適切性 A群 ・ 学生に対する履修指導の適切性 B群 ・ 指導教員による個別的な研究指導の充実度 C群 ・ 複数指導制を採っている場合における、教育研究指導責任の明確化 C群 ・ 教員間、学生間及びその双方の間の学問的刺激を誘発させるための措置の適切性 C群 ・ 研究分野や指導教員にかかる学生からの変更希望への対処方策 C群 ・ 才能豊かな人材を発掘し、その才能に適った研究機関等に送り込むことなどを可能ならしめるような研究指導体制の整備状況	【現状】 　入学時には研究科委員長、大学院委員による共通ガイダンスと専攻・専修別ガイダンスを実施、教育・研究指導システムの周知を図っている。 　博士前期課程では講読に加えた複数年度における演習・論文執筆指導と一貫している。また、後期課程には2004年度より文化継承学を共通選択科目として開設し、特定領域に偏することなく、文化継承者としての意識を喚起させつつ、学位論文の作成に臨ませている。 　専攻によっては合同演習の形態による複数指導がなされているが、指導教授の変更は研究科委員会の承認も不可欠であり、教育研究指導の責任所在は明らかになっている。 　助手に採用された後期課程在籍学生には秋季に催される助手研究発表会における中間報告を義務付け、他分野の教員・院生との討論もなされている。 　博士請求論文報告会は公開制としており、専門領域を超えて教員、学生や学外研究者も聴講している。さらに、近年では専攻によっては修士論文に関しても同様な企画がなされている。 　年間2，3件の研究テーマの変更申請がなされているが、研究科委員会の承認のもとに指導教員の変更をも認めている。 　博士後期課程への進学以外の進路に関しては、本人の就職活動や指導教員の人脈による個別的な紹介にとどまり、研究科としては取り組まれてこなかった。 【長所】 　課程博士排出のための助手制度の導入は一定の効果を示しつつある。 【問題点】 　助手採用枠が院生定員の四分の一程度である。	・ 問題点に対する改善方策 　学部教授会と連動させて助手採用枠の拡大を理事会に求めていく。

（2） 教育方法等

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
（教育効果の測定） ★目的・目標　博士前期課程では必要単位の取得と修士論文審査合格、後期課程では学位授与請求論文審査合格を最短期間で実現し、大学等高等教育機関や研究機関へ就任する。		
B群 ・ 教育・研究指導の効果を測定するための方法の適切性 C群 ・ 修士課程、博士課程修了者（修業年限満期退学者を含む）の進路状況 C群 ・ 大学教員、研究機関の研究員などへの就任状況と高度専門職への就職状況	【現状】 前期課程においては演習等でなされた研究成果を学内外の学会等で積極的に発表させ、文学研究科紀要等に投稿させている。後期課程でも同様であるが、とくに研究者養成助手に採用された院生は全学公開発表会における研究発表をノルマ化し、研究指導の効果を対外的に明らかにしている。 前期課程修了者は中等教育分野に就職するケースが多く、後期課程の進学は20％前後となっている。定員の枠もあり、最近では他大学の後期課程に進学する院生も増えている。 後期課程を修了し、博士学位を取得した院生は市場が狭いことから高等教育・研究機関の専任職に就職することが困難であり、本学の兼任講師となり、求職活動を余儀なくされているケースが多い。また、学術フロンティアの研究プロジェクトに参加している場合もみられる。 【長所】 修士論文等の評価審査は専攻単位に教員全員によってなされる。後期課程の文化継承学講義の評価に際しては、専攻を越えて担当教員全員によってなされる。また、研究者養成助手の任用にあたっては、公募制であり、エントリーした院生のプレゼンテーションと業績評価によってなされている。 【問題点】 現状においても記しているが、後期課程修了者の大学や研究機関への就職が難しい。	・　問題点に対する改善方策 学会誌への投稿を促し、研究成果を対外的に認められるよう側面から支援する。また全学的な就職支援活動に参加していく。

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
（成績評価法） ★目的・目標　公正な成績評価を実施する。		
B群 ・ 学生の資質向上の状況を検証する成績評価法の適切性	【現状】 講義科目に関しては年度末筆記試験を行っているが、大半の科目は演習形式でなされており、研究中間報告や研究発表によって評価している。また、学会等における口頭発表や学術誌掲載の有無とうい外部評価を加味するケースもあり、おおむね適切と判断される。 【長所】	・問題点に対する改善方策

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
	【問題点】	

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
（教育・研究指導の改善） ★目的・目標　専攻横断的な教育の導入を図る。		
A群 ・ 教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組み状況 A群 ・ シラバスの適切性 B群 ・ 学生による授業評価の導入状況 C群 ・ 学生満足度調査の導入状況 C群 ・ 卒業生に対し、在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みの導入状況 C群 ・ 高等教育機関、研究所、企業等の雇用主による卒業生評価の導入状況	【現状】 専門領域と隣接領域の接近を図るために、専攻横断型の「文化継承学」が開設されており、2004 年度より年報形式で「文化継承学論集」を刊行している。また、前述した合同研究発表会も教育・研究指導の改善促進の一環としている。 講義や演習は受講する院生の研究目的や研究対象によって構成することから、シラバスは概要程度にとどめている 2004 年度には全学の統一フォーマットによる授業評価アンケートを実施したが、2005 年度には教員、院生双方の「馴染まない」という意見から実施に至らなかった。 修了生による在学中の評価や雇用主への卒業生評価は導入していない。 【長所】 【問題点】 専攻横断型、専修横断型の授業科目は、まだ十分に設置されているとは言い難い。	・　問題点に対する改善方策 専攻横断型、専修横断型の授業科目として、2007 年度から、博士前期課程の授業科目として総合文学研究、総合史学研究を設置する予定である。

（3） 国内外における教育・研究交流

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
★目的・目標　文学研究科には外国文学・演劇や外国語学に関する文学系専攻と外国史や外国事情に関連する史学・地理学専攻が含まれていることから、教員のみならず大学院生の積極的な国際的な教育・研究交流を促進する。		

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
B群 ・ 国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の明確化の状況 B群 ・ 国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性 C群 ・ 国内外の大学院間の組織的な教育研究交流の状況 C群 ・ 外国人研究者の受け入れ体制とその運用の適切性 C群 ・ 教育研究及びその成果の外部発信の状況とその適切性 C群 ・ 国際的な教育研究交流、学術交流のために必要なコミュニケーション手段修得のための配慮の適切性	【現状】 文学研究科として取り組んだウィーン大学との交流は、研究科を離れ、全学的な交流へと拡大した。しかし、研究科としては従来と同様に当面は個別領域の国際交流も推進する基本計画を継続している。日本文学専攻は2005年度の韓国高麗大学に引き続いて2006年度には中国山東大学との交流を深め、同大学教員を客員教授とした。ドイツ文学専攻ではイエーナ大学から教育実習生を受け入れるなど、国際交流に新たな展開を進めた。このように受け入れ体制の拡充がなされつつある。 院生の国際交流として、2006年度には受け入れ大学院生3名、派遣大学院生1名にとどまっており、拡大方途を検討している。 2006年度の在外研究は長期が1件、研究所特別研究や科学研究費補助等による教員の海外調査研究活動は9件に達している。 こうした学術交流に不可欠なコミュニケーション手段に関しては個人に委ね、特段の配慮を講じていない。 【長所】 ウィーン大学をはじめ、海外から大学人や研究者を招聘した講演やシンポジュウムなど交流が活性化している。また、研究科教員の海外における集中講義等も増加している。 【問題点】 国際交流が受信型に留まっている傾向を脱せず、また、特定の専攻や教員に偏っている。	・問題点に対する改善方策 受信型から発信型の国際交流には、海外協定大学をはじめ外国の大学へ派遣できる学内システムを形成に努める。また、当面は個人的なコネクションに基づく専攻別交流(例;フランス文学専攻とランス大学、英文学専攻とハワイ大学、ロンドン大学等)を活性化する。

(4) 学位授与・課程修了の認定

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(学位授与)		
★目的・目標　履修最短期間中に必要修了単位数を取得させ、修士・博士の学位を取得させる		
A群・修士・博士の各々の学位授与状況と学位の授与方針・基準の適切性 B群・学位審査の透明	【現状】 前述したように学位授与件数はここ数年にわたり増加しており、2006年度には修士63件、博士13件(課程8件、論文5件)である。修士は習得単位36単位、修士論文70点以上で認定され、博士はレフリー付論文を含めて学術誌等に3本以上の掲載を内規としており、適切と判断される。 修士請求論文については論文提出後に複数の副査を	・　問題点に対する改善方策 修士・博士請求論文の提出基準について、明文化された統一基準を作成する予定である。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
性・客観性を高める措置の導入状況とその適切性 C 群・修士論文に代替できる課題研究に対する学位認定の水準の適切性 ・学位論文審査における当該大学(院)関係者以外の研究者の関与の状況 ・留学生に学位を授与するにあたり、日本語指導等講じられている配慮措置の適切性	含めた論文審査および面接試問を行っている。博士請求論文は提出後に公開発表会を義務付けており、また、審査に際しては副査に学外者を加えることを慣習としており、これにより透明性・客観性を高めている。 修士論文代替措置は講じていない。また、留学生の学位論文は原則として日本語による執筆であり、日本語の教育指導は指導教授に一任している。また、これとは別に日本語担当教員による授業を受講することを可能にしている。 【長所】 【問題点】 修士・博士請求論文の提出基準は、概ね上記の通りであるが、専攻・専修によって解釈に若干の幅があり、明文化された統一基準が必要である。	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(課程修了の認定)		
★目的・目標　標準修了年限未満の修了を認める		
B群 ・ 標準修業年限未満で修了することを認めている大学院における、そうした措置の適切性、妥当性	【現状】 標準修業年限未満での修了が可能な制度をとっており、2006 年度は博士前期課程を1年で修了したケースが1件である) 【長所】 【問題点】 成績優秀者を標準修業未満で修了させるには、学生のモチベーションを高揚させる必要がある。	・問題点に対する改善方策 前期課程における履修方法の弾力的な適用を検討する。

3 学生の受け入れ

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
★目的・目標　公正な入学試験により学生を受け入れる		
(学生募集方法、入学者選抜方法) A群 ・ 大学院研究科の学生募集の方法、入学者選抜方法の適切性	【現状】 前期課程に関しては、9月中旬、2月中旬に学内外から募集し、筆記試験と面接試問の結果で合格者を決定している。後期課程については、2月中旬に修士論文評価、筆記試験と面接試問に鑑みて合格者を選抜している。	・問題点に対する改善方策 学内に向けては、進路指導の一環として早い時期から大学院進学の可能性を示唆する。学外志願者の伸び悩みは大学院の増加によって当

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
	【長所】 前期課程志願者に対して、複数の受験機会を供している。学力、個性や研究意欲を確認できる選抜方法である。 【問題点】 近年、特定の専攻・専修を除けば学内・学外ともに志願者が伸び悩む傾向が認められる。	然であるが、他大学院との差異化を図りつつ、広報活動の拡充を要する。

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
（学内推薦制度） B群 ・ 成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における、そうした措置の適切性	【現状】 本学大学院前期課程では文学研究科のみが学内推薦制度を導入していない。 【長所】 【問題点】 学部教育の成績優秀者が就職や他大学院進学を選択する傾向がみられる。	・問題点に対する改善方策 学部教育で優秀な成績を残し、学問に真摯に向き合おうとする学生の学内推薦制度の導入を検討する。

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
（門戸開放） A群 ・ 他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況	【現状】 他大学学部、他大学大学院博士前期課程修了者も受験可能であり、給費・貸費奨学金制度に関しても一切の区別を設けておらず、本学出身者と同一条件で対応している。 【長所】 入学金負担を除けば、学外出身者への対応は公平である。 【問題点】	・問題点に対する改善方策

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
（飛び入学） B群 ・「飛び入学」を実施している大学院研究科における、そうした制度の運用の適切性	【現状】 飛び入学制度を設けているが、応募者が皆無である。 【長所】 【問題点】 在学生にこの制度が周知されていない。	・問題点に対する改善方策 学部3年生のガイダンスの際に飛び入学制度の利点を周知させる。

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
（社会人の受け入れ）	【現状】 本学では文学研究科が法学研究科とともに社会人特別入試を設定していないが、6，7時限制の導入により、通常	・問題点に対する改善方策 特別枠による、社会人入試制度の

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
B群 ・ 社会人学生の受け入れ状況	勤務者が就学できる環境となっている。とくに、臨床心理学専修に関しては教育訓練給付金制度の適用を受けることができる。 【長所】 【問題点】 生涯学習の場として文学研究科が生かされていない。	導入を検討する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(科目等履修生、研究生等) C群 ・ 科目等履修生、研究生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性	【現状】 科目等履修生を受け入れていないが、指導教員の認定のもとに、聴講生(2006年度4名)を受け入れている。また、単位互換による特別聴講生の受け入れは19名となっている(同年度)。 【長所】 【問題点】 科目等履修生を受け入れておらず、また、前期課程進学できなかった学士が高額な聴講料納入のため、やむをえず他大学院へ進学しているケースも少なくない。	・問題点に対する改善方策 2007 年度より科目等履修生の受け入れを決定した。 研究科のカリキュラムやスタッフ等の周知を図り、これらの学生の増加に努める。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(外国人留学生の受け入れ) C群 ・ 外国人留学生の受け入れ状況 C群 ・ 留学生の本国地での大学教育、大学院教育の内容・質の認定の上に立った学生受け入れ・単位認定の適切性	【現状】 2006年度の受け入れ留学生は前期 3 名である。 【長所】 【問題点】 海外の単位互換協定校が増加したにもかかわらず、受け入れ留学生数が寡少である。	・問題点に対する改善方策 留学生の受け入れ、派遣が少ない一因を改善するためにも、講義・演習の半期・2単位制の導入と使用言語の多様化を検討する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(定員管理) A群 ・ 収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性	【現状】 2006年度末現在で前期課程では入学定員74名収容定員148名に対し、学生現員239名であり、定員の1,61倍となっている。後期課程では入学定員17名、収容定員51名であるが、現員は160名と定員の3,13倍となっており、適切ではない。 【長所】	・問題点に対する改善方策 後期課程が定員を大きく上回るのは3年間を超える在籍者が多いことを意味しており、最低年限で修了・学位取得ができなるよう指導を強化する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	【問題点】 後期課程は定員を著しく上回っている。	

4 教員組織

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
★目的・目標　教育・研究活動の充実と活性化を進める		
(教員組織) A群 ・ 大学院研究科の理念・目的並びに教育課程の種類、性格、学生数との関係における当該大学院研究科の教員組織の適切性、妥当性 C群 ・ 任期制等を含む、教員の適切な流動化を促進させるための措置の導入状況	【現状】 一時的であるが、演劇学、地理学専攻では専攻設置基準を充足するに至っていない。しかし他の選考は基準を上回っており、専攻間のアンバランスが生じている。2004年度から導入した専攻横断的な科目である文化継承学は複数の教員が担当しており、専攻間交流にも寄与している。 ・史学専攻では総合史学研究を複数教員が協力して開講し、他大学にはない歴史学の間口を広げる試みを始めた。また文学系専攻でも協力して総合文学研究を開設し、専攻の壁を越える試みに踏み出した。 研究テーマの多様化に鑑み、 隔年開講等による大学院兼任講師の代替や客員大学院教員を導入している。 【長所】 文化継承学は専攻間と教員・院生間の交流の場として有機的に機能しており、学際的な研究促進への布石となっている。 【問題点】 研究科担当教員は学部教育も兼務しており、担当授業数が多く、負担となっている。 新学科設置・新規科目開講等を通じてここ数年間に分野を越えて専攻間・教員間の交流が密になりつつある。しかし、全研究科レベルまで浸透せず、当事者間に滞り、これらの成果を共有するに至っていない。	・問題点に対する改善方策 大学院教育をさらに活性化させるために、若手教員や教職・資格課程教員の大学院担当を拡大する。 4年目に入る文化継承学の検証(内容・形態・位置づけなど)が求められる。 大学院では研究が一つの柱になる以上、次代につながる研究の芽を伸ばす基盤づくり、環境整備を必要とする。 5年程度ごとに研究・教育の活動状況を見直し、文学研究科の活性化をはかる。 2007年度から導入される総合文学研究・総合史学研究は特定の教員に委ねることなく輪番で担当する方法を検討する。

	現状(評価)	改善方策
(研究支援職員) B群 ・ 研究支援職員の充実度 B群 ・「研究者」と研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性 C群 ・ 高度な技術を持	【現状】 大学院教育に関しても、RA,TAの制度化がなされ、文学研究科でも2004年度から大学院TAを採用しているが、RAは特課題研究所以外では実現していない。 【長所】 研究支援職員は採用されていないが、TAの採用によ	・問題点に対する改善方策 引き続き、理事会にRAの採用およびTAの枠の拡大を要請する。

	現状（評価）	改善方策
つ研究支援職員を育成し、その技術を継承していくための方途の導入状況 C群 ・ ティーチング・アシスタント、リサーチ・アシスタントの制度化の状況とその活用の適切性	り、教員と支援教員の連携による学生指導が充実してきている。 【問題点】 研究科として RA の採用が認められていない。また、大学院 TA の採用枠が少なく（2006 年度週 12 時間）、また、専攻の特殊性が十分に配慮されていない。	

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
（教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続） A群 ・ 大学院担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性 C群 ・「連携大学院」や併任教員を擁する国立大学院における教員の任用基準の明確化とその運用の適切性	【現状】 教員募集は完全公募制としており、当該分野の研究科が設置されている大学院に書面で通知している。さらに、学会誌や大学 HP に公募記事を掲載し、周知を図っている。大学院教員の任免・昇格に関しては、内規に準拠している。これらはすべて人事選考委員会、審査委員会の審査を踏まえて、学科協議会の判断を経て、学部教授会、文学研究科委員会に付され、さらに大学院委員会において承認を得ている。 【長所】 完全公募を実施しており、審査が 3 段階においてなされていることから、適切に運用されている。 【問題点】 大学院研究科委員会は人事権を有せず、すべて学部教授会の採用を条件としている。このため、学部、研究科それぞれで審査がなされており、若干煩瑣である。	・問題点に対する改善方策 大学院教員の任免・昇格は学部教員以上に煩雑であり、簡素化の方途を課題としている。

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
（教育・研究活動の評価） B群 ・ 教員の教育活動及び研究活動の評価の実施状況とその有効性 C群 ・ 教員の研究活動の活性度合いを評価する方法の確立状況 C群 ・ 教員の自己申告に基づく教育と研究に対する評価方法の導入状況	【現状】 教育活動に関する評価措置は、学生による授業評価のみであり、文学研究科として特段の措置を講じていない。研究活動に関しては年度別に研究業績の自己申請に基づき、Oh-o!Meiji の HP に掲載されている。専門分野の違いから、同一評価基準を設けることは困難であり、個別評価を実施していない。 【長所】 自己申請とはいえ、研究業績の公開措置は確立されている。 【問題点】 大学院教育に適合する授業評価方式が確立していない。また、分野を異にする研究活動の評価方法が困難である。	・問題点に対する改善方策 異分野の研究活動の評価方法を検討する。

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
（大学院と他の教育研究組織・機関等との関係） B群 ・ 学内外の大学院と学部、研究所等の教育研究組織間の人的交流の状況とその適切性	【現状】 学部とは単位互換を認めており、一定の基準のもとにそれぞれにおいて 10 単位を取得できる。TAに採用された院生は学部授業の学習支援に従事し、教員と学生の媒体的な役割を演じている。また、博士後期課程に所属し、研究者養成助手に採用されると、大学院生は教員に準じて研究所紀要への投稿や共同研究に参画できる。 【長所】 大学院在学中に学部教育の一環に参画することから、教育活動の実践にかかわることになる。 【問題点】 大学院生の人員に比して助手、RA，TAの枠が少ない。	・問題点に対する改善方策 研究者養成助手とRA，TAの採用枠の拡大を理事会に要望している。

5 研究活動と研究環境

（1） 研究活動

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
★目的・目標 既存の発想にとらわれない、自由で活発な研究活動によって、新しい問題領域と方法を開拓し、それを国内外に発信しながら、それぞれの分野で研究拠点となることを目指す。		
（研究活動） A群 ・ 論文等研究成果の発表状況 C群 ・ 国内外の学会での活動状況 C群 ・ 当該大学院・研究科として特筆すべき研究分野での研究活動状況 C群 ・ 研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況	【現状】 教員の学会誌等への投稿・掲載は全般的に活発である。一般誌への掲載や啓蒙書の刊行も多い。また、多くの教員は学会の幹事や評議員を担当している。 文学研究科に直結するプロジェクト・プログラムとしては、1996 年度以来の文化財研究施設をはじめとして古代学研究所、黒耀石研究センターや東アジア石刻文物研究所があり、2006 年度には国際浅草学研究所も創設され、いずれも活発な研究活動を展開している。 【長所】 駿河台キャンパスにおいて学会関連イベントが頻繁に開催され、院生の発表の場にもなり、刺激にもなっている。 【問題点】 会場使用料がかかる（大教室で土曜日が約 2 万円、日曜日が 3 万円程度、小教室だとこの半額。ただし平日は無料である）	・左記の問題点に対する改善方策 大規模な学会は土曜日、日曜日に開催されることが多く、また、教室も 1 室ではすまないので、会場使用料の値下げが望ましい。

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
（研究における国際連	【現状】 ウィーン大学日本学研究所との共同シンポジウムが毎年交互にウィーン大学と明治大学で開催されている。2007 年	・左記の問題点に対する改善方策

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
携） C群 ・ 国際的な共同研究への参加状況 C群 ・ 海外研究拠点の設置状況	度は 9 月にウィーン大学で、テーマは「1955 年から 75 年までの東京とウィーン」、現在準備が進行中である。 【長所】 明治大学で開催するシンポジウムには近隣の都民の聴講者も多く、ウィーン大学の研究者たちが日本語で日本のことを報告するので大変好評である。研究の成果を学外に還元することにもなっている。ウィーン大学でのシンポジウムはドイツ語でおこなわれる。 【問題点】 特になし。報告者の幅を広げるために、各学部からの連絡員で構成される会議を組織している。	

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
（教育研究組織単位間の研究上の連携） A群 ・ 附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係 C群 ・ 大学共同利用機関、学内共同利用施設等とこれが置かれる大学・大学院との関係	【現状】 文学研究科が直接的に関連する学内付属研究機関は人文科学研究所であり、大学院教員の大半が研究所所員となっている。また、研究テーマに応じて、特定課題研究所である古代学研究所、黒曜石センターや東アジア石刻文物研究所の所員を兼ねている。 【長所】 上記の特定課題研究所では院生やRAにも調査・研究の機会が与えられている。また黒曜石センターのように地域社会との連携の役目を果たす組織も存在する 【問題点】 研究テーマに即して文学研究科との連携を密にすることが必要である。	・左記の問題点に対する改善方策 学内付属研究機関における研究成果の大学院教育への一層のフィードバックを目指すとともに、院生にも調査・研究の機会を提供するよう配慮する。

（2） 研究環境

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
（経常的な研究条件の整備） A群 ・ 個人研究費、研究旅費の額の適切性 A群 ・ 教員個室等の教員研究室の整備状況 A群 ・ 教員の研究時間を確保させる方途の	【現状】 特定個人研究費はここ数年にわたり年間 35 万円に据え置かれている。研究棟に設置されている個人研究室は書庫化している。個人研究室は大学院の授業にも用いられることが多いにもかかわらず、そのように機能するには狭すぎる。大学院担当の教員の大半は標準授業コマ数以上に授業をしており、さらに、校務や学内各種委員会の任務も果たさねばならず、研究時間の確保が困難なのが実情である。制度的には在外研究やサバティカルが設けられているが、有効に活用する環境が整っていない。 【長所】 一室のみではあるが、史学共同研究室が設置されてい	・左記の問題点に対する改善方策 研究費の増額を図る。個人研究室以外に、研究と教育が一体化できるようなスペース（仮称＜研究・教育実習室＞）の増設を求める。 集中講義や隔年開講などを導入して、授業コマ数の削減を検討する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
適切性 A群 ・ 研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性 B群 ・ 共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性	る。 【問題点】 研究費の据え置きは、円安の影響で洋書が高騰しているので実質的には減額になっている。	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(競争的な研究環境創出のための措置) C群 ・ 科学研究費補助金及び研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況 C群 ・ 学内的に確立されているデュアルサポートシステム(基般(経常)的研究資金と競争的研究資金で構成される研究費のシステム)の運用の適切性 C群 ・ 流動研究部門、流動的研究施設の設置・運用の状況 C群 ・ いわゆる「大部門化」等、研究組織を弾力化するための措置の適切性	【現状】 2006 年度に申請した次年度の科学研究費補助金は 23 件であり、採択は 8 件であった。 【長所】 学内にあらたに＜新領域創成型研究および若手研究＞が創設され、これは当該年度の科学研究補助金を申請することを条件として交付されるものである。これによって科学研究費補助金の申請件数が伸びるものと思われる。すでに2006年度における科学研究費の申請件数もその前年の申請件数(14件)に比べるとほぼ倍になっている。 【問題点】 研究分野および教員による申請・採択件数が不均衡である。	・左記の問題点に対する改善方策 科学研究費補助金を含め助成団体への申請を奨励するような方策を検討する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(研究上の成果の公表、発信・受信等) C群 ・ 研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性 C群 ・ 国内外の大学	【現状】 人文科学研究所では総合研究や共同研究の成果を単行本として出版している。また、申請に応じて、査読を前提とした出版助成措置が講じられている。2006 年度は 3 点の単行本が出版された。 【長所】 出版助成の申請件数が多くなっている。	・左記の問題点に対する改善方策 出版経費の節減も考えながら、予算の増加も図る。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備状況	【問題点】 出版助成の申請が多くなれば、予算を増額する必要がある。	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(倫理面からの研究条件の整備) C群 ・ 倫理面から実験・研究の自制が求められている活動・行為に対する学内的規制システムの適切性 C群 ・ 医療や動物実験のあり方を倫理面から担保することを目的とする学内的な審議機関の開設・運営状況の適切性	【現状】 別段問題はない。 【長所】 【問題点】	・左記の問題点に対する改善方策

6 施設・設備等

(1) 施設・設備

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
★目的・目標　個人研究室は確保されているが、専攻ごとの共同研究室の充足が必要である		
(施設・設備等) A群 ・ 大学院研究科の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性 B群 ・ 大学院専用の施設・設備の整備状況 C群 ・ 大学院学生用実習室等の整備状況	【現状】 リバティータワー21.22 階は全研究科共用の大学院専用共同研究室となっている。文学研究科は専攻別指導を実施しており、専攻別研究室の拡充が不可欠であるが、十分に実現していない状況である。専攻・専門による研究室拡充要求があり、異なった対応もしている。また、文学研究科史学専攻共同研究室が 11 号館に設置されているが、リバティータワーと離れており、使用しにくい。臨床心理学専修では守秘義務を伴う臨床心理実習に関する情報の交換・管理が可能な独立の共同研究室が新たに設置されて有効に使われている。 近年、液晶プロジェクター等の機器が充足されつつある。 【長所】 【問題点】 専攻別研究室のスペースが不十分である。	・問題点に対する改善方策 専攻別研究室のスペースの拡大を理事会に求めていくとともに、専攻の院生数による研究室割り当てを年度ごとに見直す必要がある。また、研究分野の特殊性等にも留意しなければならない。

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
（先端的な設備・装置） C群 ・ 先端的な教育研究や基礎的研究への装備面の整備の適切性 C群 ・ 先端的研究の用に供する機械・設備の整備・利用の際の、他の大学院、大学共同利用機関、附置研究所等との連携関係の適切性	【現状】 長野県長門町に設置している明治大学文化財研究施設・黒曜石研究センターには蛍光X線分析装置などの分析機器が装備されている。これらの機器は他大学の研究者も日常的に利用できるようになっている。 アカデミーコモン7F に設置されている心理臨床センターでは、臨床心理学専修院生がクライエントの心理面接等を担当する実践的なトレーニングが行なわれており、その中で箱庭療法・遊戯療法の設備が効果的に活用されている。 【長所】 文化財研究施設・黒曜石研究センターが充実しつつある。心理臨床センターは心理相談・心理治療を行うための充実した設備を備えている。 【問題点】 しかし、文化財研究施設の一部は地理学実習室に配置されており、地理学研究法の講義や地理学野外実習の整理などに支障をきたしている。 臨床心理学専修院生は、博士前期課程のみでも実数で20名に及び、心理臨床センターにおいて院生を対象とした全体的な指導や研修を行う際には、スペース上の問題が生じつつある。今後、博士後期課程の院生も加わるとこの問題はさらに深刻となる。	・問題点に対する改善方策 文化財研究施設の移転を求める。 心理臨床センターにおいて臨床心理学専修院生全体に対する指導が容易に行ないうる広さを持った部屋をセンターに隣接して設置することを計画する。

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
（独立研究科の施設・設備等） C群 ・ 独立研究科における、当該研究科専用の施設等の整備の適切性	【現状】（該当せず） 【長所】 【問題点】	・問題点に対する改善方策

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
（夜間大学院などの施設・設備等） C群 ・ 夜間に教育研究指導を行う大学院における、施設・設備の利用やサービス提供についての配慮の適切性	【現状】 文学研究科は夜間大学院に該当しないが、6，7 時限にも開講し、共同研究室は22時迄利用することができるなど社会人学生にも配慮している。 【長所】 6，7 時限のフレキシブルな開講を可能にしている。	・問題点に対する改善方策

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
	【問題点】 特になし	

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
（本校以外に拠点を持つ大学院の施設・設備等） C群 ・ 本校以外の場所にも拠点を置き、教育研究指導を行う大学院における施設・設備の整備の適切性	【現状】 これに該当する文学研究科関連施設として前述した黒曜石研究センターがあり、考古学専修を中心とする実習などが実施されている。基本的な分析機器が装備され、特別嘱託が常駐しており、少人数ながら宿泊が可能であり、適切に整備されている。 【長所】 【問題点】	・問題点に対する改善方策

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
（維持・管理体制） A群 ・ 施設・設備等を維持・管理するための学内的な責任体制の確立状況 B群 ・ 実験等に伴う危険防止のための安全管理・衛生管理と環境被害防止の徹底化を図る体制の確立状況	【現状】 文学研究科として独自の体制はなされていない。 【長所】 【問題点】	・問題点に対する改善方策

（2） 情報インフラ

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
B群 ・ 学術資料の記録・保管のための配慮の適切性 B群 ・ 国内外の他の大学院・大学との図書等の学術情報・資料の相互利用のための条件整備とその利用関係の適切性 C群 ・ コンテンツ（文書、画像、データベース等のネットワークを流通する情報資源）やアプリケーション・ソフト（個々の応用目的をもったコン	【現状】 文学研究科として、修士・博士論文の保管が行なわれている。また、心理臨床センターにおける臨床心理実習に伴い、守秘義務を伴うカルテの保管がなされているが、これは文学研究科の管理対象ではなく、センターの責任においてなされている。 【長所】 【問題点】	・問題点に対する改善方策

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
ピュータソフトウェア)の大学・大学院間の効率的な相互利用を図るための各種データベースのナビゲーション機能の充実度 C群 ・ 資料の保存スペースの狭隘化に伴う集中文献管理センター(例えば、保存図書館など)の整備状況や電子化の状況		

7 社会貢献

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(社会への貢献) ★目的・目標 研究成果の社会への還元に積極的に取り組み、地域文化、地域おこし等の今日的ニーズに応えていく。		
B群 ・ 研究成果の社会への還元状況 C群 ・ 地方自治体等の政策形成への寄与の状況	【現状】 研究科としての独自の取り組みはなされていないが、委員の多くは学外および学内の公開講座等の講師を担っている。考古学や地理学専攻においては、個別に自治体との連携を持ち、地域調査報告書の作成等を通じて文化財政策や地域づくりに貢献する例が見られる。 付属施設である「心理臨床センター」においては、心の健康回復という今日的な社会的ニーズに応えている。一般来訪者に対するカウンセリング等は好評であり、2006 年度には 1,827 人の来訪者があった。 【長所】 市民や自治体の社会的ニーズに応え、研究成果の還元が行われている。 【問題点】 研究成果の還元は、多くの場合個別の依頼等に応える形でなされており、全体としての貢献状況を把握するにはいたっていない。	・左記の問題点に対する改善方策 研究科全体として、社会的貢献の状況と成果に関する集約をしていく。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(企業等との連携) ★目的・目標		

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
自治体の政策形成への支援やNPO等の活動の活性化に資するべく、専門知識の提供、調査活動等における連携を図っていく。		
C群 ・ 寄附講座、寄附研究部門の開設状況 C群 ・ 大学院・大学とそれ以外の社会的組織体・研究機関との教育研究上の連携策 C群 ・ 企業等との共同研究、受託研究の規模・体制・推進の状況 C群 ・ 奨学寄附金の受け入れ状況	【現状】 歴史学、考古学、地理学等の分野においては地域おこしや地域文化政策における自治体等との連携や協力関係の構築をめざしており、また千代田区、杉並区、三鷹市、成田市など、明治大学の協定自治体の各種イベントに、研究科から講師を派遣している。 文学系分野、社会学系、教育学系分野においても、地域文化活動、環境問題、教育等に関する自治体やNPOへの研究成果の還元や専門知識の提供等を行っている例が見られる。 【長所】 政策形成への助言、地域調査報告書の作成、市民の啓発、NPOとの連携等においていくつかの成果をあげている。 【問題点】 研究科全体としてシステマティックに対応がなされているとはいえない。	・左記の問題点に対する改善方策 研究科全体として協力体制や受け入れシステムを検討していく。

8 学生生活への配慮

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
★目的・目標　学生の修学条件や研究環境の改善に最善を尽くす		
(学生への経済的支援) A群 ・ 奨学金その他学生への経済的支援を図るための措置の有効性、適切性 C群 ・ 各種奨学金へのアクセスを可能にさせるための方途の適切性	【現状】 主たる奨学金制度として日本学生支援機構と学内奨学金制度がある。前者の適用を受ける前期課程学生は第1種26名、第2種は希望者全員、後期課程第1種9名、第2種は希望者全員である。後者の本学独自の貸費奨学金を受けているのは前期、後期課程併せて19名である。また、校友会奨学金(学費半額給付)は前期、後期課程併せて13名が受けている。また、研究奨励奨学金は前期課程14名、後期課程10名が支給を受けている。 入学手続き書類に奨学金等に関する案内も同封しているが、さらに、総合ガイダンスにおいても口頭説明を要する。 【長所】 学内奨学金制度は研究奨励奨学金が増えて一層充実した。	・問題点に対する改善方策 総合ガイダンスにおいて奨学金制度の説明を行う。 学内各種奨学金に付いている制限条件を守りながら、給付の公平性を確保すること。

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
	【問題点】 返済を考慮して、日本学生支援機構奨学金の応募件数が減少傾向をたどっている。また、学内奨学金給付・貸与は推薦順位が成績優先となっており、適切ではない。	

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
（学生の研究活動への支援） C群 ・ 学生に対し、研究プロジェクトへの参加を促すための配慮の適切性 C群 ・ 学生に対し、各種論文集及びその他の公的刊行物への執筆を促すための方途の適切性	【現状】 文学研究科では一般に指導教員と大学院生の関係が密であるため、研究プロジェクトの公募の情報を直接あるいは掲示によって伝え、応募を奨励している。 院生が国内外の学会において研究発表を行う場合には旅費等への補助金が給付されており、2006 年度も数名がこれを活用した。 学術誌への論文の掲載は、博士論文作成のベースとなること、また、各種奨学金の推薦や専門機関・組織への就職に際しては業績優先であることを大学院生に指導教員を通じて徹底して指導している。その一環として、学会誌をはじめとして専門学術誌への投稿を強く奨励している。なお、大学院生が投稿できる学内の学術誌として「大学院紀要」や「文芸研究」「駿台史学」「人文科学研究所紀要」「明治大学心理臨床学研究」「明治大学大学院地理学研究報告」「文化継承学論集」「考古学集刊」「東アジア石刻研究」が発行されている。 【長所】 大学院紀要に加えて学部紀要を兼ねる「文芸研究」「駿台史学」と「人文科学研究所紀要」にも投稿できる。 【問題点】 研究プロジェックトへの応募を奨励しているが、修士・博士論文作成が優先されるため、応募者が少ない。	・問題点に対する改善方策 文学研究科においては、大学院生にとって修士・博士論文の比重がひじょうに大きいため、この傾向はある程度やむを得ないが、研究プロジェクトを修士・博士論文作成に生かす方途について今後検討する余地がある。 業績の形で研究活動をまとめることの重要性の認識を大学院生に徹底させており、継続していく必要がある。

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
（生活相談等） A群 ・ 学生の心身の健康保持・増進及び安全・衛生への配慮の適切性 A群 ・ ハラスメント防止のための措置の適切性	【現状】 文学研究科独自の取り組みとしてではなく、全学的なシステムに基づいて対処されている。身体面についてはガイダンス等を通じて定期健康診断を受けることを奨励し、また指導教員を通じて徹底するようにしている。精神面においては全学的な学生相談室が設置されており、臨床心理士、医師等の専門家による対応がなされている。 文学研究科独自の対応が取られているのではなく、全学的なシステムに基づいて措置が行われている。全学的なシステムとしてキャンパス・ハラスメント対策委員会が設置されており、ハラスメントの防止に関する教員・大学院生の認識を高める啓蒙活動を行うとともに、各種のハラスメントが実際に生じたときに大学院生の訴えに速やかに対応する機能を備えている。 【長所】 各種のハラスメント相談窓口を一本化した。 【問題点】 学生相談室は学部生との併用であり、かなり混雑している。また大学院生の相談件数が増加傾向にある。ハラスメントには、セクシャル・ハラスメントだけでなく、アカデミック・ハラスメント等もあり、大学院生は教員との関係が密なだけに、それらが生じる潜在的危険性が高い。	・問題点に対する改善方策 今後、大学院教育がより重視されるようになり、大学院生の数が増加することを予想し、学生相談室の拡充等、システムをより整備することを検討しなければならない。 2006 年度から2つの委員会が統合されて、ハラスメント対策委員会が組織され、事件が起こったときの対応だけでなく、各種のハラスメント防止に関する啓蒙活動を推進していくことが可能になる。

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
（就職指導等） A群 ・ 学生の進路選択に関わる指導の適切性	【現状】 大学院掲示コーナーには大学院生向けの求人案内が紹介され、指導教員が個別に相談に応じているのに加え、2006 年度から全研究科が参加する就職支援センターが開設された。また、就職支援活動の一環として 2006 年度には文学研究科独自の活動として、大学院終了生による講演会を開催した。 【長所】 【問題点】 文学研究科の研究対象の特性から教職市場に重点を置かざるを得ない。	・問題点に対する改善方策 就職分野の拡大に向けて出版界、コンサルタント業界等とのコンタクトを密にする。

9 管理運営

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
★目的・目標　文学研究科は大学院教育・研究の拡充に向けた組織体制、環境整備等の管理運営が遺漏なきように努める。		

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
（大学院の管理運営体制） A群 ・ 大学院研究科の教学上の管理運営組織の活動の適切性 B群 ・ 大学院の審議機関（大学院研究科委員会など）と学部教授会との間の相互関係の適切性 B群 ・ 大学院の審議機関（同上）の長の選任手続の適切性	【現状】 管理運営は研究科委員長、大学院委員に４名の補佐による６名が携わっており、月に一回は開催される研究科委員会ならびに大学院委員会において討議ならびに報告が行われる。これらはすべて学部教授会においても「大学院報告」として紹介されている。 ２年間を任期とする研究科委員長は委員の 2/3 の出席による予備選挙によって３名の推薦候補者を選出し、出席委員の過半数をもって選任される。こうした手続きを実施しており、管理運営の組織と学部間の連携ならびに研究科委員長の選任方法は適切である。また、大学院教育改革検討委員会が組織され、将来に向けての文学研究科のありかたについて検討を重ねている。 【長所】 委員長と委員に委ねるのではなく、４名の補佐役を設置し、管理運営の円滑化を図っている。 改革検討委員会の設置により現在の運営のみならず将来に向けての長期的な視野が確保されている。 【問題点】 大学院運営のみならず学部運営も含めて、教育研究以外の職務による教員の負担が増大しつつある。	・問題点に対する改善方策 学部運営と大学院運営の連携を検討することにより、双方の合理的な運営を図って教員の負担を軽減する。

10 事務組織

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
★目的・目標　文学研究科の拡充のため、大学院教員と大学院事務室・文学研究科担当が一体となって対処する。		
B群 ・ 大学院の充実と将来発展に関わる事務局としての企画・立案機能の適切性 B群 ・ 大学院に関わる予算(案)編成・折衝過程における事務組織の役割とその適切性 B群 ・ 大学院運営を経営面から支えうるような事務局機能の確立状況 C群 ・ 大学院の教育研究を支える独立の事務局体制の整備状況	【現状】 2004 年度から６名からなる文学研究科改革検討委員会を設置し、研究科再編成案作成や研究科委員長からの諮問への答申等を実施している。大学院事務室にはこれらの基礎資料の収集・整備に応じており、時には企画室の応援を得ている。 予算案編成に際しては各専攻からの要望を提出してもらい、執行部と大学院事務室が協議して作成する。事務組織は備品等の充足状況と見積もりを担当している。また、理事会との折衝等は執行部と事務組織がこれに当たっている。こうしたことから、企画・立案や予算案・折衝等は事務組織と密に連絡をとりながらなされている。 【長所】 【問題点】	・問題点に対する改善方策

11 自己点検･評価

点検･評価項目	現状(評価)	改善方策
★目的･目標　学則に則り、年度別自己点検･評価を実施する。		
(自己点検･評価) A群 ・ 自己点検･評価を恒常的に行うための制度システムの内容とその活動上の有効性 A群 ・ 自己点検･評価の結果を基礎に、将来の発展に向けた改善･改革を行うための制度システムの内容とその活動上の有効性	【現状】 2005 年度から大学院委員を長とし、全専攻･専修主任を委員とした文学研究科自己点検･評価実施委員会を設置し、現状認識を共有し、問題点と改善方途を共同して模索するシステムを充実している。 【長所】 これまでの執行部による点検作業に比して、問題点などの共有が図られつつある。 【問題点】	･問題点に対する改善方策

点検･評価項目	現状(評価)	改善方策
(自己点検･評価に対する学外者による検証) B群 ・ 自己点検･評価結果の客観性･妥当性を確保するための措置の適切性　C群 ・ 学外の専門的研究者等による評価の適切性	【現状】 学外者による検証システムを講じるに至っていない。 【長所】 【問題点】	･問題点に対する改善方策

12 情報公開･説明責任

点検･評価項目	現状(評価)	改善方策
★目的･目標　自己点検･評価と外部評価の結果を積極的に公開する		
(自己点検･評価) A群 ・ 自己点検･評価結果や外部評価結果の学内外への発信状況とその適切性	【現状】 全学的な『自己点検･評価報告書』に文学研究科自己点検･評価報告書の全文を収録し、学内外に公表している。しかし、外部評価を未だ導入していないことから、発信するにいたっていない。 【長所】 【問題点】	･問題点に対する改善方策